

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名		高知県		市町村類型		- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)					
市町村名		四万十市		地方交付税種地		1-2		財政健全化等	x	歳入総額	21,493,563	23,153,403	実質収支比率	2.0	2.4	歳出総額	21,224,257	22,831,856	経常収支比率	88.6	93.2				
人口		22年国調(人)	35,933	産業構造				財源超過	x	歳入歳出差引	269,306	321,547	(1)	(95.8)	(98.6)	首都	x	標準財政規模	12,087,102	11,633,286	財政力指数	0.36	0.38		
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	35,992	第1次		2,062	2,215	近畿	x	翌年度に繰越すべき財源	31,757	41,925	標準財政規模	12,087,102	11,633,286	中部	x	実質収支	237,549	279,622	公債費負担比率	24.8	19.9		
面積 (km ²)		632.42		第2次		11.3	11.5	山振		単年度収支	-42,073	111,800	健全化判断比率	-	-	過疎		歳入歳出	349	600	実質赤字比率	-	-		
人口密度 (人/km ²)		57		第3次		3,273	4,051	低開発	x	積立金	349	600	連結実質赤字比率	-	-	指致表選定		実質単年度収支	535,119	112,663	実質公債費比率	17.0	17.4		
世帯数 (世帯)		14,874		職員状況		4,051	4,051	指致表選定		繰上償還金	576,843	263	将来負担比率	148.6	171.7	指致表選定		基準財政収入額	3,297,964	3,464,267	資金不足比率 (3)	7.2	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,115,547	27,418,187	うち公的資金	16,679,868	16,611,036	債務負担行為額(支出予定額)	508,645	1,825,575	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	529,093	528,843	積立金	348,788	348,439
	市区町村長	1	8,200	一般職員	418	1,360,590	3,255	うち公的資金	16,679,868	16,611,036	債務負担行為額(支出予定額)	508,645	1,825,575	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	529,093	528,843	積立金	348,788	348,439	現在高	941,160	636,394
	副市区町村長	1	6,830	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	16,679,868	16,611,036	債務負担行為額(支出予定額)	508,645	1,825,575	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	529,093	528,843	積立金	348,788	348,439	現在高	941,160	636,394
	収入役	-	-	うち技能労務職員	48	163,872	3,414	うち公的資金	16,679,868	16,611,036	債務負担行為額(支出予定額)	508,645	1,825,575	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	529,093	528,843	積立金	348,788	348,439	現在高	941,160	636,394
	教育長	1	6,110	教育公務員	-	-	-	うち公的資金	16,679,868	16,611,036	債務負担行為額(支出予定額)	508,645	1,825,575	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	529,093	528,843	積立金	348,788	348,439	現在高	941,160	636,394
	議会議長	1	3,900	臨時職員	8	30,992	3,874	うち公的資金	16,679,868	16,611,036	債務負担行為額(支出予定額)	508,645	1,825,575	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	529,093	528,843	積立金	348,788	348,439	現在高	941,160	636,394
	議会副議長	1	3,270	合計	426	1,391,582	3,267	うち公的資金	16,679,868	16,611,036	債務負担行為額(支出予定額)	508,645	1,825,575	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	529,093	528,843	積立金	348,788	348,439	現在高	941,160	636,394
	議会議員	20	3,040	ラスバイレス指数			97.9	うち公的資金	16,679,868	16,611,036	債務負担行為額(支出予定額)	508,645	1,825,575	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	529,093	528,843	積立金	348,788	348,439	現在高	941,160	636,394
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧															
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)											
(1)	一般会計	(6)	四万十市国民健康保険会計事業勘定	(12)	四万十市水道事業会計	(14)	四万十市簡易水道事業会計	(19)	こうち人づくり広域連合	(29)	(社)四万十市観光協会														
(2)	四万十市奥屋内へき地出張診療所会計	(7)	四万十市国民健康保険会計診療施設勘定	(13)	四万十市病院事業会計	(15)	幡多公設地方卸売市場事業会計	(20)	高知県市町村総合事務組合	(30)	(財)四万十市体育協会														
(3)	四万十市住宅新築資金等貸付事業会計	(8)	四万十市介護保険会計保険事業勘定			(16)	四万十市と畜場会計	(21)	高知県市町村総合事務組合	(31)	(財)四万十市公園管理公社														
(4)	四万十市鉄道経営助成基金会計	(9)	幡多中央介護認定審査会会計			(17)	四万十市下水道事業会計	(22)	高知県後期高齢者医療広域連合	(32)	まちづくり四万十(株)														
(5)	四万十市園芸作物価格安定事業会計	(10)	四万十市後期高齢者医療会計			(18)	四万十市農業集落排水事業会計	(23)	高知県後期高齢者医療広域連合	(33)	四万十市土地開発公社														
		(11)	四万十市老人保健会計					(24)	幡多広域市町村圏事務組合	(34)	(財)四万十市西土佐農業公社														
								(25)	幡多広域市町村圏事務組合	(35)	(株)しまんと企画														
								(26)	幡多広域市町村圏事務組合	(36)	土佐くろしお鉄道(株)														
								(27)	幡多中央環境施設組合																
								(28)	幡多中央消防組合																

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,615,215	16.8	3,615,215	31.9	普通税	3,615,215	100.0	49,568	議会費	160,878	0.8	-	160,878		
地方譲与税	227,608	1.1	227,608	2.0	法定普通税	3,615,215	100.0	49,568	総務費	4,235,359	20.0	2,121,791	1,610,606		
利子割交付金	18,959	0.1	18,959	0.2	市町村民税	1,498,822	41.5	49,568	民生費	5,926,299	27.9	197,807	3,217,857		
配当割交付金	5,627	0.0	5,627	0.0	個人均等割	45,162	1.2	-	衛生費	2,156,099	10.2	87,742	1,913,016		
株式等譲渡所得割交付金	1,962	0.0	1,962	0.0	所得割	1,152,373	31.9	-	労働費	248,478	1.2	-	55		
地方消費税交付金	365,632	1.7	365,632	3.2	法人均等割	134,543	3.7	22,339	農林水産業費	1,096,772	5.2	504,533	485,359		
ゴルフ場利用税交付金	9,915	0.0	9,915	0.1	法人税割	166,744	4.6	27,229	商工費	202,532	1.0	-	126,541		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,775,421	49.1	-	土木費	1,503,413	7.1	-	904,959		
自動車取得税交付金	43,083	0.2	43,083	0.4	うち純固定資産税	1,751,962	48.5	-	消防費	562,985	2.7	-	547,450		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	99,544	2.8	-	教育費	1,573,540	7.4	-	1,084,973		
地方特例交付金	69,801	0.3	69,801	0.6	市町村たばこ税	240,522	6.7	-	災害復旧費	61,514	0.3	-	6,659		
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,063	0.2	46,063	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	3,496,388	16.5	-	3,460,791		
減収補填特例交付金	23,738	0.1	23,738	0.2	特別土地保有税	906	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	7,971,979	37.1	6,959,351	61.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	6,959,351	32.4	6,959,351	61.4	目的税	-	-	-	歳出合計	21,224,257	100.0	4,207,038	13,682,517		
特別交付税	1,012,628	4.7	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	12,329,781	57.4	11,317,153	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	6,109	0.0	6,109	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,956,932	46.9	7,602,237	6,861,236	56.0	
分担金・負担金	91,473	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,576,823	16.9	3,209,027	3,062,244	25.0	
使用料	398,010	1.9	10,082	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,453,480	11.6	2,162,943	-	-	
手数料	109,838	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,883,721	13.6	932,419	914,951	7.5	
国庫支出金	2,905,025	13.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,496,388	16.5	3,460,791	2,884,041	23.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,615,215	100.0	49,568	内元利償還金	3,496,195	16.5	3,460,598	2,883,848	23.5	
都道府県支出金	1,885,721	8.8	-	-	区分					訳一時借入金	193	0.0	193	0.0	
財産収入	80,862	0.4	6,042	0.1	合計	97.4	87.7	97.3	その他の経費	6,998,773	33.0	5,217,416	3,999,458	32.6	
寄附金	7,773	0.0	-	-	徴収率(%)	98.4	91.8	98.1	物件費	2,199,269	10.4	1,357,186	1,043,461	8.5	
繰入金	485,465	2.3	-	-	市町村民税	96.2	83.0	96.3	維持補修費	218,779	1.0	159,631	140,697	1.1	
繰越金	41,145	0.2	-	-	純固定資産税	-	-	-	補助費等	2,567,403	12.1	2,210,445	1,573,865	12.8	
諸収入	402,561	1.9	2,109	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	1,230,770	5.8	1,230,770	1,211,729	9.9
地方債	2,749,800	12.8	-	-	合計	2,214,566	-	-21,974	繰出金	1,724,547	8.1	1,490,154	1,241,435	10.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	429,858	-	-103,321	積立金	228,175	1.1	-	-	-	
うち臨時財政対策債	911,700	4.2	-	-	下水道	285,278	-	6,586	投資・出資金・貸付金	60,600	0.3	-	-	-	
歳入合計	21,493,563	100.0	11,341,495	100.0	簡易水道	99,570	-	11,149	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					上水道	60,161	-	73	投資的経費計	4,268,552	20.1	862,864	-		
					国民健康保険	371,075	-	113	うち人件費	30,294	0.1	7,254	-		
					その他	968,624	-	238	普通建設事業費	4,207,038	19.8	856,205	-		
									うち補助	2,108,608	9.9	54,187	-		
									うち単独	1,992,002	9.4	761,193	-		
									災害復旧事業費	61,514	0.3	6,659	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-		
									歳出合計	21,224,257	100.0	13,682,517	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 高知県四万十市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。項目:一般会計, 収入, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。項目:一般会計等, 収入, 歳入, 歳出, 経費, 経費削減/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。項目:一部事務組合等, 収入, 歳入, 歳出, 経費, 経費削減/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況表。項目:地方公社・第三セクター等, 経営損益, 経費削減又は正味財産, 当該団体からの出資, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務増高, 当該団体からの損失補償に係る債務増高, 一般会計等負担見込額, 備考。

公債負債の状況(千円・%)表。項目:実質公債費比率, 将来負担比率, 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳。

健全化判断比率表。項目:健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率。

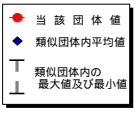
平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

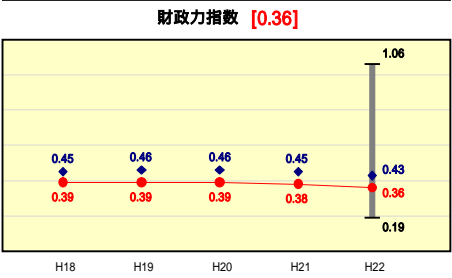
高知県四万十市

人口	35,992人	(H23.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	632.42 km ²		実質赤字率	- %
人口密度	21,483.563 千円		将来負担比率	17.0 %
総人口	21,224,257 千円		将来負担比率	148.6 %
総収入	237,549 千円			
総支出	12,087,102 千円			
標準財政規模	27,115,547 千円			
地方債現在高				



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

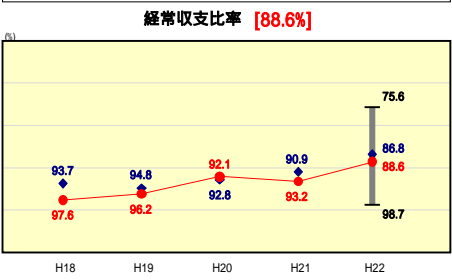
財政力



類似団体内順位 81/128 全国平均 0.53 高知県平均 0.25

財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年国勢調査29.8%)や、脆弱な産業基盤と長引く景気低迷などにより、市税収入が伸び悩んでおり、財政力指数は類似団体平均を下回っている。平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」を引続き継続して取り組み、税の収納率向上対策の向上などによる歳入確保や行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

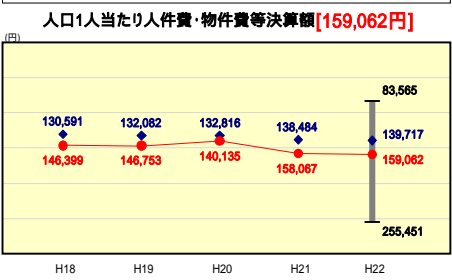
財政構造の弾力性



類似団体内順位 83/128 全国平均 89.2 高知県平均 86.8

経常収支比率の分析欄
平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」を引続き継続して取り組み、職員数の削減(H21 H22: 2人)、事務事業の見直し、補助金の整理合理化などを実施し、本年度は、地方交付税及び臨時財政対策債が増額(対前年度比9.3%増)となったこと、退職手当が大幅に減少(対前年度比59.3%減)したなどにより、比率は改善(対前年度比4.6ポイント減少)したものの、類似団体平均を上回っている。今後も行政改革に継続的に取り組み、歳入・歳出の一層の改革に努める。

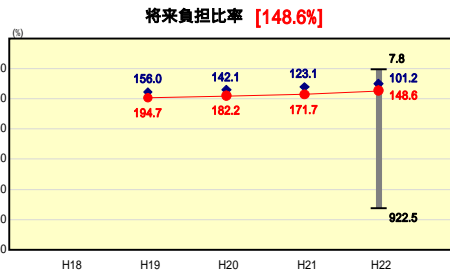
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 87/128 全国平均 114,985 高知県平均 130,089

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設運営を直営で行っていることによる人件費が要因となっており、保育所統廃合、公民館や図書館運営の運営体制の見直しなどを進めていく必要がある。また、本年度は、国の雇用対策として実施された緊急雇用創出臨時特例基金事業及びふるさと雇用再生特別基金事業に伴い委託料が大幅に増加し物件費が増加している。

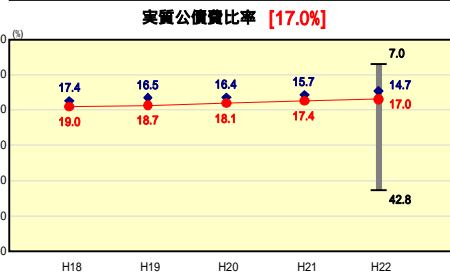
将来負担の状況



類似団体内順位 103/128 全国平均 79.7 高知県平均 107.7

将来負担比率の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度大型施設整備(国関連施設、学校給食施設、四万十いやしの里など)などによるものである。平成15年度から普通建設事業の大幅削減による地方債発行額の抑制や有利債の活用、繰上償還の実施など、より一層の公債費負担の適正化に努めている。本年度は、平成18~19年度に借入れた退職手当債の繰上償還を実施したことにより、大幅な減少となっている。

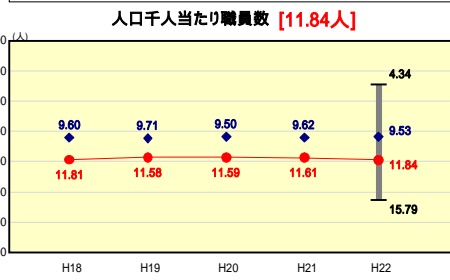
公債費負担の状況



類似団体内順位 91/128 全国平均 10.5 高知県平均 16.5

実質公債費比率の分析欄
平成15年度からの普通建設事業の大幅削減による地方債発行額の抑制などにより、改善してきているが、依然として類似団体平均を上回っている。また、平成19年度からの新庁舎建設、第2給食センター建設、ケーブルテレビ整備など合併連の大型施設整備による公債費の増加が予想される。今後も、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外の事業費削減による地方債発行額の抑制、合併特別債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施などで適正化に努める。

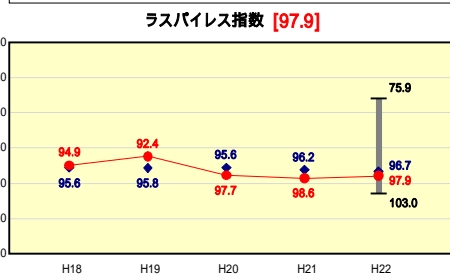
定員管理の状況



類似団体内順位 99/128 全国平均 7.24 高知県平均 9.73

人口千人当たり職員数の分析欄
平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」で、職員数の削減を図っているが、類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設運営を直営で行っているため、施設関係職員数が多いためである。今後は、新たな定数管理計画の策定や保育所の統廃合、公民館や図書館運営の運営体制の見直しなどを進め職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 82/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
平成20年度まで実施していた職員給与とカットを平成21年度より復元したことにより、類似団体の平均を上回っている。今後は、職務給の適正化、各種手当の見直しなど、給与水準の適正化に努める。

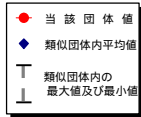
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

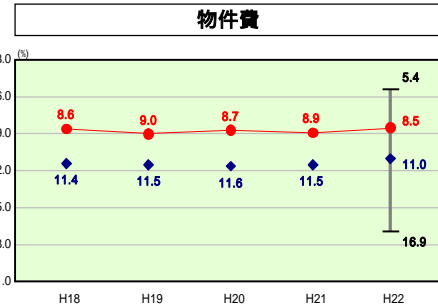
高知県四万十市

経常収支比率の分析

人口	35,992 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	632.42 km ²	実質赤字比率	- %
人口密度	21,493,563 千円	実質公債費比率	17.0 %
総収入	21,224,257 千円	実質負担比率	148.6 %
総支出	237,549 千円		
標準財政規模	12,087,102 千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
地方債現在高	27,115,547 千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1

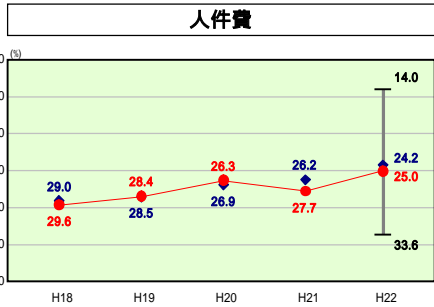


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



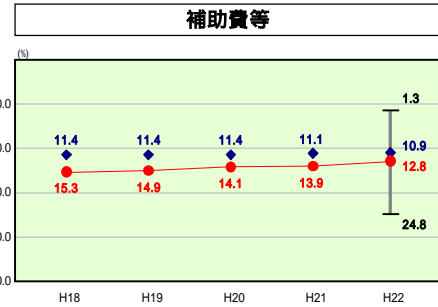
類似団体内順位 28/128 全国平均 12.8 高知県平均 8.5

物件費の分析欄
類似団体平均を大きく下回るのは、直営での施設管理業務が多いことが要因と考えられる。本年度は、物件費は増加(対前年度比2.3%増)しているものの、地方交付税及び臨時財政対策債が増額(対前年度比9.3%増)となったことにより、比率算定の分母となる歳入計上一般財源が増加(対前年度比5.4%増)したため、前年度比で0.4%減少している。今後も、行政改革に引き続き取り組み、歳出の削減に努める。



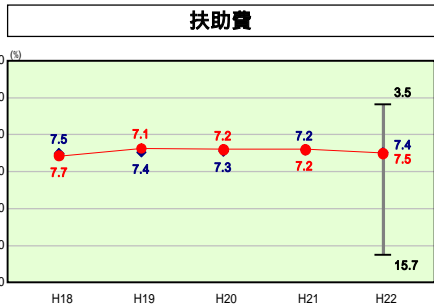
類似団体内順位 73/128 全国平均 25.1 高知県平均 22.6

人件費の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多いこと、それら保育所と公民館や図書館などの施設関係職員数が多いためである。本年度は、退職手当の大幅な減少(対前年度比59.3%減)により前年度より2.7ポイント改善している。今後は、新たな定数管理計画の策定や、保育所の統廃合、公民館・図書館運営の運営体制の見直しなどによる職員数の適正化と、給与水準の適正化に努める。



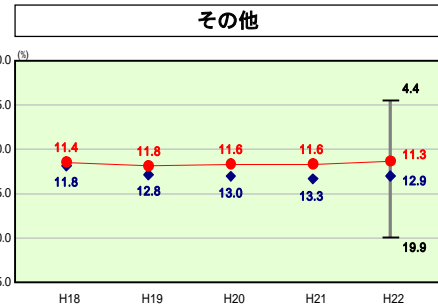
類似団体内順位 78/128 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

補助費等の分析欄
類似団体平均を上回っている要因としては、常備消防、ごみ処理、斎場などを一部事務組合で運営していることや市民病院の設置していることなどによるものである。本年度は、一部事務組合への負担金が減となったために、対前年度比1.1ポイント減少しているが、今後も、ごみ減量化の促進、一部事務組合運営・市民病院経営の合理化に努めるとともに、各種補助金の見直しや廃止を検討する。



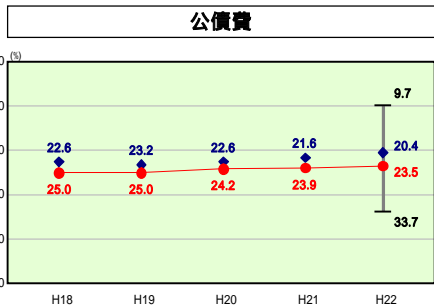
類似団体内順位 66/128 全国平均 10.4 高知県平均 10.1

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回りかつ上昇した要因として、子ども手当の新設の他に、高齢化の進展や、長引く景気低迷などによる生活保護費の増加が挙げられる。今後は扶助費の増加が予想されるため、資格審査等の適正化に努める。



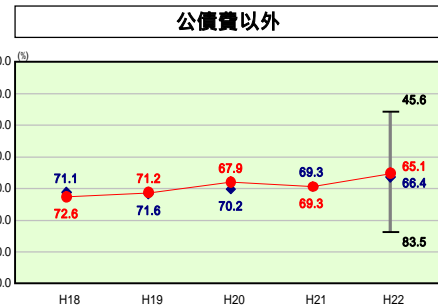
類似団体内順位 30/128 全国平均 11.8 高知県平均 12.6

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化により維持補修費や特別会計への繰出金は増加傾向にある。今後も、施設の計画的な修繕による長寿命化や、特別会計の経営健全化により繰出金の削減などに努める。



類似団体内順位 95/128 全国平均 19.0 高知県平均 24.8

公債費の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度の大型施設整備などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅な削減による地方債発行の抑制に努めているが、平成19年度からの新庁舎建設、第2給食センター建設、ケーブルテレビ整備など合併関連の大型施設整備による公債費の増加が予想される。今後は、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外の事業費削減による地方債発行額の抑制、合併特別債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。



類似団体内順位 41/128 全国平均 70.2 高知県平均 62.0

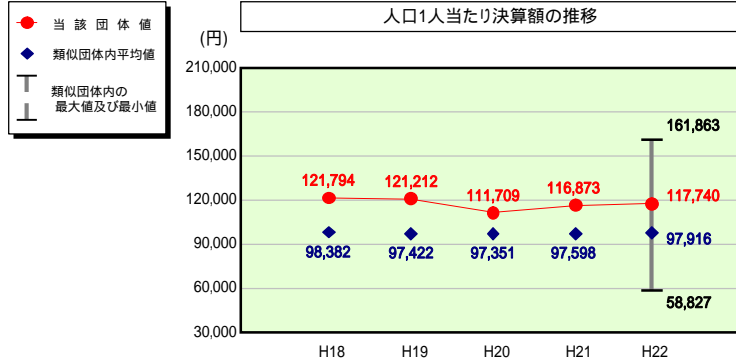
公債費以外の分析欄
類似団体平均は下回っているが、公債費以外の経費のうち人件費・扶助費・補助費等については、類似団体平均を上回っているため、各分析欄に記した取り組みを推進して、一層の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県四万十市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



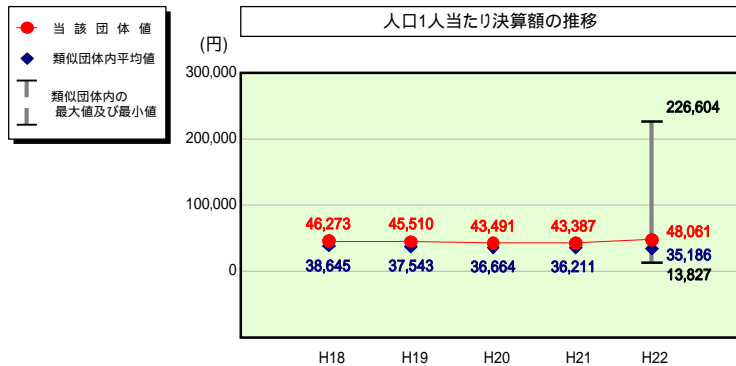
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,576,823	99,378	86,284	15.2
賃金(物件費)	290,153	8,062	6,436	25.3
一部事務組合負担金(補助費等)	443,981	12,336	9,835	25.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	59,844	1,663	776	114.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	136,820	3,801	3,562	6.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,294	842	1,762	52.2
退職金	300,214	8,341	10,739	22.3
合計	4,237,701	117,740	97,916	20.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.84	9.53	2.31
ラスパイレス指数	97.9	96.7	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

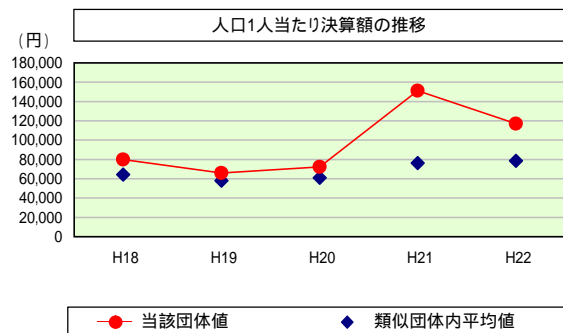


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,919,352	81,111	67,178	20.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	463,997	12,892	15,841	18.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	518,619	14,409	4,466	222.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	290	8	2,141	99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	193	5	13	61.5
特定財源の額	35,597	989	4,287	76.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,137,041	59,375	50,193	18.3
合計	1,729,813	48,061	35,186	36.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

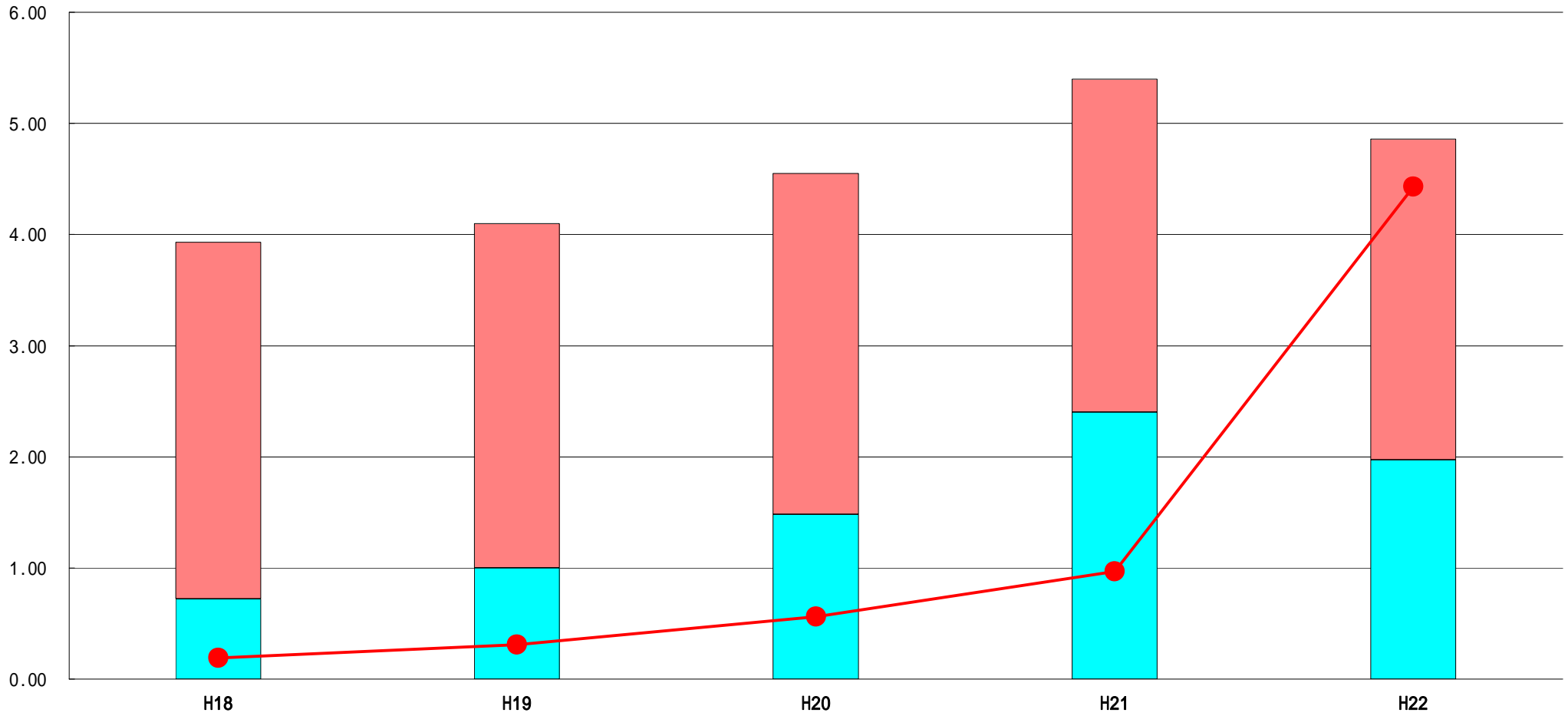
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,001,818	80,051	23.6	64,305	8.9	32.5
うち単独分	1,826,364	48,704	4.9	34,136	10.7	15.6
H19	2,433,748	65,978	17.6	58,137	9.6	8.0
うち単独分	1,809,457	49,054	0.7	29,406	13.9	14.6
H20	2,647,856	72,360	9.7	61,050	5.0	4.7
うち単独分	1,364,128	37,278	24.0	31,167	6.0	30.0
H21	5,499,585	151,291	109.1	76,282	25.0	84.1
うち単独分	3,116,769	85,741	130.0	41,092	31.8	98.2
H22	4,207,038	116,888	22.7	78,670	3.1	25.8
うち単独分	1,992,002	55,346	35.4	38,094	7.3	28.1
過去5年間平均	3,558,009	97,314	20.4	67,689	2.9	17.5
うち単独分	2,021,744	55,225	15.2	34,779	1.2	14.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

高知県四万十市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.21	3.10	3.07	3.00	2.89
 実質収支額		0.72	1.00	1.48	2.40	1.97
 実質単年度収支		0.19	0.31	0.56	0.97	4.43

分析欄

本年度の実質単年度収支は535,119千円で、対前年度比422,456千円(375.0%)の大幅な増となっている。

財源不足を補うための財政調整基金、減債基金からの繰入金は、前年度に引き続きゼロで、行財政改革の取組みの成果や、合併支援措置、国の地方財政対策による地方交付税の増額などによる収支改善が見られる。

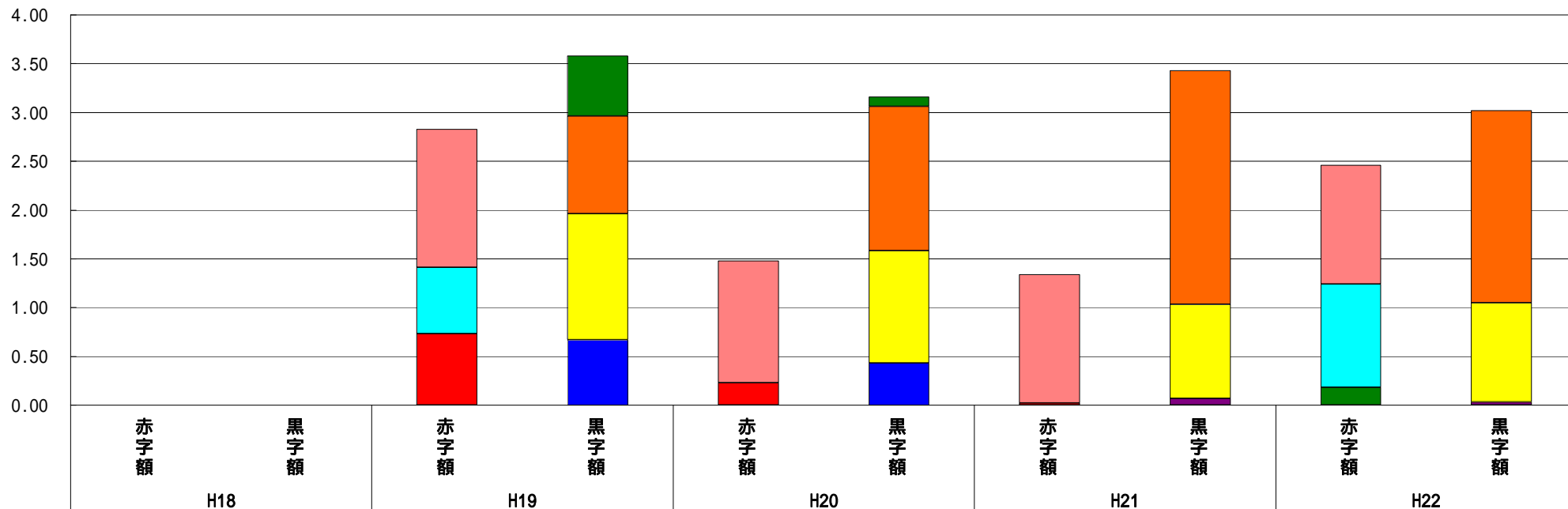
しかしながら、今後の合併支援措置の縮減・廃止により歳入の減少とともに、退職者手当、市民病院の経営支援、防災対策など、多額の財政負担が必要と見込まれるため、今後も一層の行財政健全化に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

高知県四万十市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
四万十市国民健康保険会計診療施設勘定		-	1.42	1.25	1.32	1.22
四万十市病院事業会計		-	0.68	0.00	0.00	1.06
四万十市国民健康保険会計事業勘定		-	0.62	0.10	0.00	0.18
四万十市奥屋内へき地出張診療所会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
一般会計		-	1.00	1.48	2.40	1.97
四万十市水道事業会計		-	1.29	1.15	0.96	1.02
四万十市後期高齢者医療会計		-	-	0.00	0.07	0.03
四万十市住宅新築資金等貸付事業会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	0.73	0.23	0.02	-
その他会計 (黒字)		-	0.67	0.43	0.00	0.00

分析欄

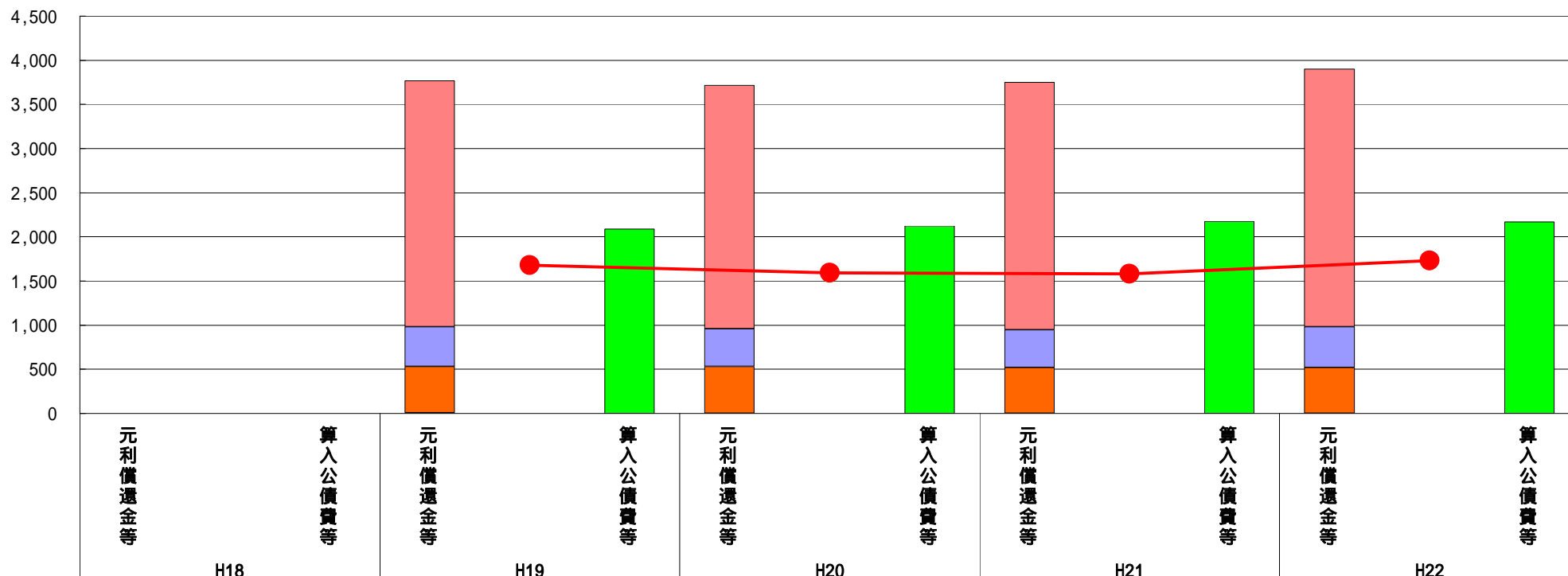
連結実質赤字比率に係る標準財政規模比の総計は、0.56%の黒字となっている。
 連結対象の18会計のうち4会計が赤字であるが、4会計を含めほとんどの特別会計、企業会計が一般会計からの繰出しに頼っている状況にある。今後も独立採算の原則を再認識し、料金改定や徴収強化、一層の経費削減など経営の健全化に努めていく必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県四万十市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,786	2,757	2,805	2,919	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	453	424	425	464	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	527	531	520	519	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	1	1	0	
	一時借入金利息	-	1	1	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,090	2,123	2,173	2,172	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,679	1,591	1,579	1,730	

分析欄

元利償還金は、平成18年度の中村中学校増改築や平成19年度の退職手当債の元金償還が始まったことなどにより増加しており、実質公債費比率の分子の増加要因となっている。

平成19年度より「公債費負担適正化計画」に基づき、地方債発行額の抑制、合併特別債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施などにより一層の公債費負担の適正化に努めており、本年度は、平成18～19年度に借入れた退職手当債の繰上償還を実施したため、平成23年度には元利償還金及び実質公債費比率の分子の大幅な減少が見込まれている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

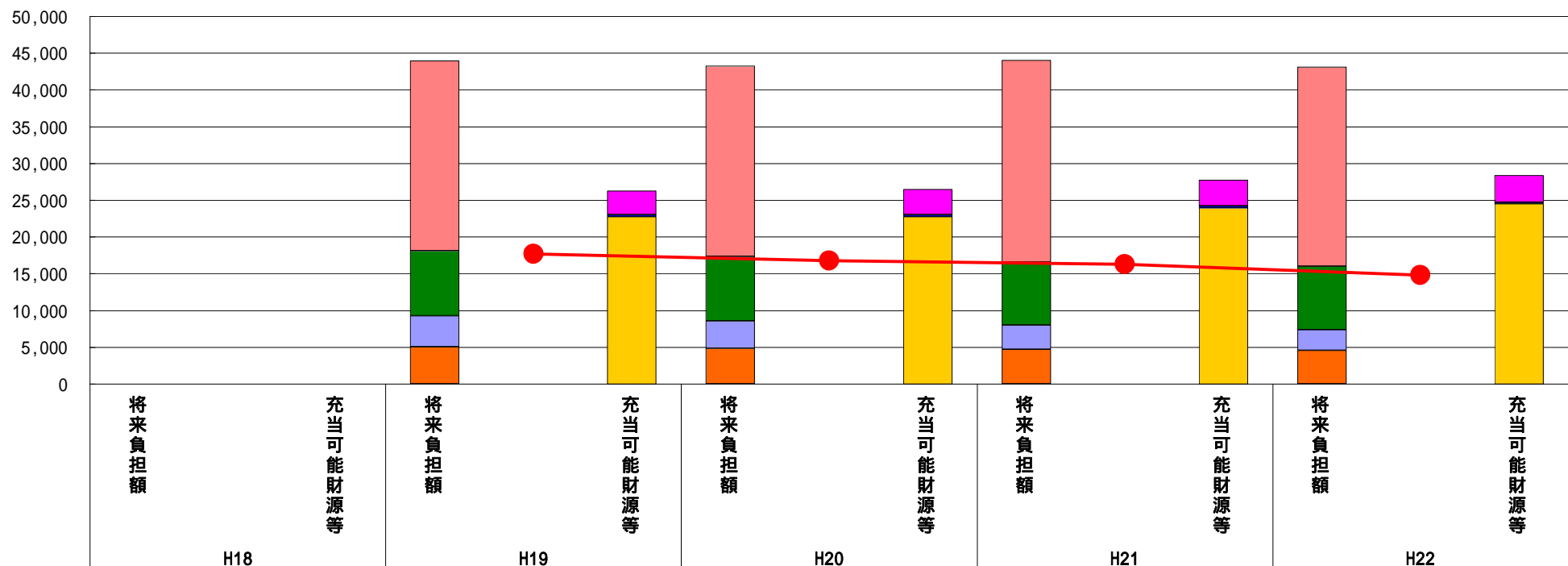
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県四万十市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	25,849	25,880	27,418	27,116	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,834	8,767	8,609	8,639	
	組合等負担等見込額	-	4,254	3,749	3,294	2,798	
	退職手当負担見込額	-	5,023	4,853	4,697	4,578	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,190	3,393	3,508	3,600	
	充当可能特定歳入	-	301	277	258	244	
	基準財政需要額算入見込額	-	22,762	22,786	23,947	24,496	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	17,708	16,793	16,305	14,791	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成19年度から新庁舎建設、第2給食センター建設、ケーブルテレビ整備など合併関連の大型施設整備を実施したことにより増加傾向にあるが、本年度は、平成18～19年度に借入れた退職手当債の繰上償還を実施したことにより減少している。

組合等負担等見込額は、過去の借入れに対する償還が終了したことにより減少している。

退職手当負担見込額は、平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画（行政改革プラン）」による職員数削減や、団塊の世代の大量退職に伴う新陳代謝により減少傾向である。

充当可能基金は、普通交付税や臨時財政対策債等の増額により、一般会計の歳計剰余金を減債基金へ積立しているため増加している。

基準財政需要額算入見込額は、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債を活用することにより増加傾向にある。

以上により、将来負担比率の分子は減少傾向である。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。